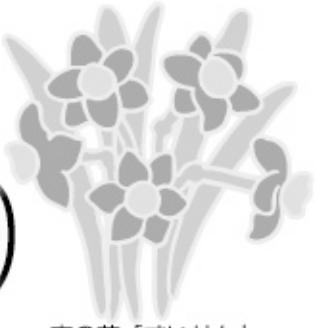


和泉市議会だより



市の花「すいせん」

発行：和泉市議会 編集：広報広聴委員会（和泉市府中町二丁目7番5号）電話：0725-99-8154（議会直通）

和泉市議会ホームページアドレス：<http://www.gijiroku.jp/izumi/index.html>一般選挙後初
の議会を開催

議会の新役員が決定

議長に
副議長にともだ
友田
ながた
永田ひろふみ
博文
かおり
香織議員
議員第63代副議長
永田 香織第63代議長
友田 博文

就任のごあいさつ

今定例会では、まずはじめに正副議長の選挙が行われました。その後、各常任委員会・議会運営委員会の委員並びに一部事務組合議会議員などの選任が行われ、議会の新役員が決定しました。

今定例会に上程された議案等のうち5件は、各常任委員会に付託され、慎重な審査を行いました。

また、17人の議員が、市政全般にわたる一般質問を行い、活発な議論を交わし

最終日には、付託された議案等について、各常任委員会の委員長が審査報告を行い、原案どおり可決しました。

平成27年度の一般会計・特別会計5件・企業会計3件の決算認定については、決算審査特別委員会を設置し、閉会中の継続審査となりました。この審査の内容につきましては、次号でお知らせいたします。

第3回定例会開催

市民の皆さまにおかれましては、日頃から市議会の活動に対しまして、深いご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、第63代市議会議長並びに副議長に就任させていただきました。大変光栄に存じますとともに、責任の重さを痛感し、身の引き締まる思いでございます。

さて、活力ある地域づくりをめざす地方創生に向けた取り組みが各地で本格化しており、本市におきましても、まちづくりの指針となる

「第5次総合計画」が策定されました。地方の視点で主体的に考え、取り組んでいくことが不可欠であり、住民の意思を施策に反映させる議会の役割はますます重要な役割になります。

議員一人ひとりが議会の果たすべき役割を十分に認識し、今後も市政の発展と市民福祉の向上のために活動な議会活動を推進してまいりますので、引き続き、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げ、就任の挨拶とさせていただきます。

議会選出監査委員

浜田 千秋 議員



浜田監査委員



総務安全委員会

議会の新しい委員構成

◎は委員長、○は副委員長、委員は議席順に掲載

主な所管事項

- ◇市の総合企画、行政経営に関すること
- ◇市の財政、市税、出納に関すること
- ◇工事等の入札、物品購入に関すること
- ◇危機管理に関すること
- ◇消防、病院事業に関すること



スペル・デルphin



もり 森 久往



○松田 義人



○早乙女 実



ともだ 博文



えんどう 遼藤 隆志



まつした 広幸



おのばやし 小野林 治三夫

主な所管事項

- ◇環境保全、生活排水対策に関すること
- ◇農林業振興、商工振興に関すること
- ◇都市計画、まちづくりの推進に関すること
- ◇道路、交通対策、河川管理に関すること
- ◇上下水道に関すること



はら 原 重樹



やまもと 山本 秀明



○坂本 健治



○服部 敏男



こばやし 小林 昌子



まつもと 松本 利裕



ながた 永田 香織



せきど 関戸 繁樹

主な所管事項

- ◇各種医療対策に関すること
- ◇国民健康保険、国民年金に関すること
- ◇福祉施策に関すること
- ◇生涯学習、スポーツ振興に関すること
- ◇保育所、幼稚園、小・中学校に関すること



すぎもと 杉本 淳



はまだ 浜田 千秋



○岡 博子



○辻本 孔久



いいさか 飯阪 光典



よしかわ 吉川 茂樹



いしはら 石原 日出子



おおうち 大浦 まさし



都市環境委員会



厚生文教委員会

庁舎整備特別委員会

庁舎整備に関する問題について審査します。

- | | |
|--------|--------|
| ○吉川 茂樹 | ○大浦まさし |
| 浜田 千秋 | 関戸 繁樹 |
| 山本 秀明 | 坂本 健治 |
| 岡 博子 | 末下 広幸 |
| 松本 利裕 | |

決算審査特別委員会

11月7日から11日に開催し、平成27年度の一般会計、特別会計5件、企業会計3件の決算認定について審査しました。概要については次号でお知らせいたします。

- | | |
|--------|--------|
| ○辻本 孔久 | ○末下 広幸 |
| 浜田 千秋 | 関戸 繁樹 |
| 坂本 健治 | 大浦まさし |
| 岡 博子 | 原 重樹 |
| 吉川 茂樹 | 服部 敏男 |
| 飯阪 光典 | 小林 昌子 |

議会運営委員会

議会の円滑な運営と能率的な議事の進行を協議し、意見調整を図ります。

- | | | |
|--------|--------|-------|
| ○山本 秀明 | ○石原日出子 | 森 久往 |
| 松田 義人 | 杉本 淳 | 坂本 健治 |
| 早乙女 実 | 末下 広幸 | 松本 利裕 |

一部事務組合

行政の能率化、効率化を図るため特定の事務を関係の市町村で共同処理するため設立された公共団体です。

泉北環境整備施設組合

泉大津市・高石市・和泉市で組織され、し尿処理場、ごみ処理場、下水処理施設等の整備や維持管理に関する事務を共同処理します。

- | | |
|-------|-------|
| 坂本 健治 | 早乙女 実 |
| 吉川 茂樹 | 小林 昌子 |
| 辻本 孔久 | |

泉北水道企業団

泉大津市・高石市・和泉市で組織され、それぞれ各市が経営する水道事業に対し水道用水供給事業を行うための事務を共同処理します。

- | | |
|----------|-------|
| 森 久往 | 松田 義人 |
| スペルデルフイン | 原 重樹 |
| 飯阪 光典 | |

定例会審議結果一覧表

件 名	委 員 会	本 会 議
財産取得について(版画「乗興舟」)	承認(全会一致)	承認(全会一致)
平成28年度和泉市一般会計補正予算(第4号)	【総務安全所管分】	可決(全会一致)
	【都市環境所管分】	可決(全会一致)
	【厚生文教所管分】	可決(全会一致)
平成28年度和泉市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	可決(全会一致)	可決(全会一致)
平成28年度和泉市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決(全会一致)	可決(全会一致)
平成27年度和泉市一般会計決算認定について		継続審査
平成27年度和泉市国民健康保険事業特別会計決算認定について		継続審査
平成27年度和泉市公共用地先行取得事業特別会計決算認定について		継続審査
平成27年度和泉市介護保険事業特別会計決算認定について		継続審査
平成27年度和泉市後期高齢者医療事業特別会計決算認定について		継続審査
平成27年度和泉市浄化槽事業特別会計決算認定について		継続審査
平成27年度和泉市水道事業会計決算認定について		継続審査
平成27年度和泉市公共下水道事業会計決算認定について		継続審査
平成27年度和泉市病院事業会計決算認定について		継続審査
上記の他、議案4件、報告6件、監査報告12件、教育委員会報告1件、意見書4件をそれぞれ可決等しました。		

常任委員会審査報告

総務安全委員会

10月19日に開催され「専決処分の承認を求める」ことについて（平成28年度和泉市一般会計補正予算（第3号））のうち総務安全委員会所管分など、2件を審査し、いずれも原案どおり承認・可決しました。



都市環境委員会

10月18日に開催され「平成28年度和泉市一般会計補正予算（第4号）」のうち都市環境委員会所管分を審査し、原案どおり可決しました。

厚生文教委員会

10月17日に開催され「財産取得について（版画「乗興舟」）」、「平成28年度和泉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）」など、5件を審査し、いずれも原案どおり承認・可決しました。

一般質問

10月26日・27日・28日には17人の議員が市政全般に関する一般質問を行いました。
ここではその内容を一部要約して掲載しています。



家庭ごみ減量施策、
子育て支援について
公明党
吉川 茂樹



教室のエアコン設置について
明政会
辻本 孔久

その他の質問項目

・路面標示について
・木造住宅耐震化補助金について
かかることを我慢することのないようにと
いうことを念頭に置きつつ、府の動向も注
視し、他の子育て支援施策等見極めながら
検討してまいりたい。

答 保護者の負担増によって、医療機関に
かかるのを我慢することのないようにと
いうことを念頭に置きつつ、府の動向も注
視し、他の子育て支援施策等見極めながら
検討してまいりたい。

問 府では、一部負担金について変更が検
討されているとも聞いている。変更となつ
た場合、市としての対処は。

答 通院助成の対象年齢については、躍進
プランに基づき、平成29年7月診療分より
中学3年生まで拡大する予定である。

問 通院助成の対象年齢について、躍進
プランに基づき、平成29年7月診療分より
中学3年生まで拡大する予定である。

問 急な事務対応が必要となる事から担当
された職員には大変ご苦労があつたと思う
が、大きな成果だと思っていて。予算化に
向けた意気込みを聞きたい。

答 絶好の機会とし、関係部局と前向きな
調整を行っていく。

要望 この制度を活用し、中学一・二年生
の教室にエアコンを設置し、学力向上を期
待する。



育児支援ヘルパー事業について

公明党

末下 広幸



投票所の設置基準の見直しについて

無会派

小野林 治三夫



北信太駅前と小栗街道の通行について

明政会

スペル・デルフイン

問 子育て支援の充実は経済成長に直結するとも言われているが、本市における児童虐待の発生予防および早期発見のための取り組みについて伺う。

答 児童虐待の発生を予防するためには妊娠期から出産後の養育を見据えたうえで切れ目のない支援が重要であり、本市においては「和泉市要保護児童対策地域協議会」に「周産期ネットワーク部会」を設置し、支援を必要とする妊婦の早期発見及び適切な保護、支援につなげるために取り組んでいる。

問 妊婦および乳児のいる家庭に対しても、家事・育児を支援する育児支援ヘルパー事業の必要性についてどう考えているか。

答 市が委嘱した有償ボランティアによる「育児支援家庭訪問事業」を実施しているが、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を目的とした育児支援ヘルパー事業について今後検討を行う。

要望 他市の事例を参考にして早急に実施していただきたい。

その他質問項目

- ・選挙について

要望 有権者の方に投票に行つていただきやすい環境を整えるため、車での各地区を移動する期日前投票の導入と町・自治会館等を利用して頂く期日前投票所の増設を望む。また、投票時の立会人の方や民間協力員の方には、ご高齢の方も大変増えておられる。そのご苦労を察していただき、現投票所環境改善のため冷暖房完備の施設の開設を望む。

その他質問項目

- ・スケートボード広場整備について

問 選挙時の投票率低下や、また他市に比べ人口増もあるのに、投票者数の伸びない要因はどのように考えているか。

答 有権者の社会生活において、選挙の権利行使の優先的順位が上位でないのではないかと考えている。

問 国政選挙も地方選挙も投票率の低下が言られている。和泉市においても平成28年の市議選では、投票率45.48%、投票者数67,923人。平成25年の市長選では、投票率41.21%、投票者数59,102人であった。投票所までとても遠くて投票に行きたくても、一人では歩いて行けない方々のためにも投票所の設置基準を見直すべき時期ではないか。

答 今も昭和44年当時の自治省通知による基準であるが、現況調査をしつかりを行い時代に見合った投票所の配置を念頭に、検証してまいりる。

要見 地域の皆様が安全で快適に道路を使って頂けるよう、警察にも配置をお願いしている。北信太駅前については、交通規制だけで無く抜本的な解決策を講じる必要も強く感じている。

答 指摘の方法も有効かと考えるので早急に所轄警察と協議してまいりたい。他に有効な対策も合わせて検討する。



コミュニティーバス「めぐーる」の利用について

公明党

服部 敏男

問 繁和町周辺の市民の方から「めぐーる」を運行してほしいというご相談があつた。繁和町は「めぐーる」のコンセプトである公共交通の空白地域に該当するか。

答 本市では、鉄道駅から800メートル、バス停から300メートルを鉄道駅・バス停サービス圏域と定義していることから、繁和町は該当すると考えている。

問 「めぐーる」の速達性、定時性といつたことから踏切を渡ると聞いています。踏切横断については、和泉府中地下道があり、踏切を渡らなくてもルートを組むことが可能である。また、現在進める駅西線道路が開通した時に、駅西側へのアクセスとして有効である「めぐーる」が必要では。

答 公共交通のネットワーク再編の場合、法定協議会である和泉市公共交通利用活性化プロジェクト委員会があり、議員提案の内容についても協議会で議論していきたい。

要望 市民の方の利用は、通院、買い物にとどまらず、通勤、通学にまで及んでいると聞いている。料金の値下げはもちろん、通勤や通学定期なども発行していただき、より安価で利便性の高い、公共交通であつてほしいと切に望む。

その他質問項目

- ・「学校施設の維持管理について」



学校給食の公会計化について

無会派

小林 昌子

問 文科省は学校給食などの学校徴収金会計業務の負担から教員を開放すると示し、地方自治体の業務として行う環境整備を推進するとの見解を示した。小中学校での給食費の滞納者数と滞納額及び食材費は。

答 H27年度末時点で小学校で25人、中学校で約55人。H27年小学校で約49万円、中学校で約92万円。食材費は小学校で約5億2千万円、中学校で約3億円である。

問 公会計に移行する際の課題と私会計がより優れている点は何か。

答 私会計であれば各学校の特色ある給食の実施や学校行事等による献立や食数の変更にも対応が可能。公会計では、学校職員の事務軽減は図れるが、献立変更などの柔軟な運営ができなくなると考えている。

問 公会計に移行する検討をしたことがあるか。又その結果は。

答 学校職員の負担軽減を図ることは必要だが、自校調理方式では私会計による各学校での食材調達が最善であると考える。ただ未納者への対応は本年度から教育委員会と学長との連名で督促状を送付する取組みをする。

意見 文科省は教員が本来の業務に向き合える環境整備を行おうとしている。教育委員会が私会計にこだわるのは、文科省がめざす流れと逆方向ではないか。



猫の不妊去勢手術費用助成について

五月会

森 久往

問 猫の不妊去勢手術費用助成について。5,000円の助成を申請前に捕獲した猫であつても受け付けている。捕獲器の貸し出し及び今後の助成制度の見直しも検討していく。

要望 市税納付の審査基準は必要ないと思われ、ニーズに対応して進められたい。

問 府内で三割の市町村が駐輪場の学割制度を導入しているが。

答 民間駐輪場との共存や指定管理者協定、起債償還等からすぐに導入は難しい。

要望 利潤が確保できていると思うので、早急に学割制度を導入すべきである。

問 小中学校の色覚検査の導入状況は。

答 現時点では19校実施され、1,691人について検査を行い、91人に眼科受診を勧奨している。

要望 引き続き、学校現場での色覚特性のある児童生徒への配慮を充実させたい。

問 国は、平成28年度決算から新公会計制度導入を求めているが。

答 単式簿記では、予算の適正・確實な執行の観点から、確定性・客觀性・透明性に優れているが、複式簿記は、市の保有土地建物などの「資産」や、市債などの「負債」情報が見える化される。

要望 日々仕訳など一步進んだ取り組みを進め、新公会計制度導入効果を期待する。



選挙公約の政策実現

について

明政会

山本 秀明



おでかけ応援バス導入と、めぐーるバスについて

明政会

大浦 まさし



安全・安心のまちづくりについて

公明党 石原 日出子

【問】『市営住宅事業のあり方について』1年間の事業コストが一戸46万円掛かる市営住宅2,211戸を今後も建設し続けていいければ、莫大な財源が必要となり、市の財政危機にもなりかねない。市自らが建設し管理する事業方式から、民間賃貸住宅を活用した家賃補助金方式に転換し、事業コストを抑えるべき。また大阪府下でも突出して多い市営住宅の管理戸数を減らしていくべきと思うが市の見解は。

【答】管理戸数の削減は、建て替え時に、空き家分を建替え戸数に含めない事で、全体の管理戸数削減を行いたい。家賃補助制度については、必要性を含め研究していく。

【問】『広域行政連携と市町村合併について』行政の効率化の観点から他市との広域連携推進は有効と思うが市の考えは。また市町村合併について、今から市で調査研究していくことは有意義と思うが市の認識は。

【答】行政の効率性から広域連携は有効と考える。合併については、近隣市町で検討の動向が無く、現状の調査研究は難しい。

【要望】有効と認識しながら広域連携は主体的に進められていない。合併の調査研究する事により、広域行政連携に対する主体性がもてる。合併の調査研究は進めるべき。

【その他の質問項目】
・都市計画の見直し・人事給与改革他1問

【問】現在堺市で導入されている、南海バスなど市内バス停で乗降した場合に満65歳以上の市民で登録頂いていれば100円で利用できるという、高齢者のおでかけ促進を促す施策「おでかけ応援バス」の導入の検討については、今年、本市の公共交通活性化プロジェクト委員会のテーブルにも乗せて頂き、今後検討して頂ける事になったが市の考えを聞かせて頂きたい。

【答】プロジェクト委員会では各委員から積極的な質問がなされ、概ね好評であつたと記憶している。今後この制度を含め総合的に検討していく。

【問】この事業は、堺市ではすぐ好評で、多くの市民からも評価されている。地域や校区を関係なく、65歳以上の市民への最高の福祉だと考え、是非導入して頂きたい。次にめぐーるバスだが、光明池・和泉中央路線の光明池駅から光明池車庫区間の復活を検討して頂きたいがどうか。

【答】交通事業者等と協議を開始している。こども議会より「いざみイジメ0運動」実施について

【その他の質問項目】
・がん対策について

【要望】北信太駅は信太山駅とともに北部地域の玄関口である。北部地域の大きな問題は人口減少・少子高齢化であり、地域活動・自治会活動にしても担い手不足、後継者不足で支障をきたしている。北信太駅の利便性の向上に向けた取り組みは、都市デザイン部だけではなく関係部局でしっかりと組んで欲しい。

【その他の質問項目】
・がん対策について

リバースオーバークション
(競り下げ入札)について

五月会

関戸 繁樹

要望 「競り下げ方式入札」について問う。民間企業を始め、国や他の自治体でも実施されているが、どのような制度なのか。

答 1回の入札で最低価格を提示した業者が落札する現行方法とは異なり、1回目の最低価格を確認した上で参加業者が繰り返し何度もより低い価格を提示し、最安値の業者が落札する方式。民間並みのコスト削減が期待されるが、低価格になり過ぎると厳しいという業者側の反対意見もある。

要望 発注の案件次第では、民間の業界団体から反対声明が出されるほど大幅なコスト削減が期待できる制度である。市外業者のみが参加する案件で実施できないのか。

答 電子入札を導入していないため、現時点での導入は困難と考えている。

要望 様々な行政改革に取り組んでいる中、更なる経費の削減に繋がるような取り組みや新しい情報にアンテナを張りながら、入札業務に取り組まれたい。

また、建設工事の指名競争入札においては、一定の頻度で準市内業者を参加させているが、今後は、原則として市内に本店を置く業者のみで実施するよう改められたい。これについては、他の自治体の事例について調査・研究されるよう要望する。

その他質問項目

- ・自転車の安全利用について



健診検診制度について

日本共産党

岡 博子

要望 妊娠届出時に健診の必要性とスケジュールを説明し、産科関係機関と連携して未受診者の連絡を受け、支援している。

答 H27年度の未受診者は18名。そのうち経済的理由と思われる妊娠は3名。

要望 異常が見つかり治療・入院となつたら3割負担となる。母子手帳には「子」の字がある。妊娠時からの治療費用に対しては、子ども医療費助成制度が適用されるよう、市長の英断を強く要望する。

その他質問項目

- ・南北高速鉄道について（通学定期）



南部地域の防災対策について

明政会

坂本 健治

要望 災害対策として移動系防災無線等の設置により連絡確保に努め、都市計画マスター・プラン等において、避難路やオープンスペース確保等、防災性の向上を位置づけているが、今のところ南部地域に新規の道路事業は難しいため、考えていない。

要望 市単独での事業化は難しいことは、理解するが、市民の生命はお金では買えない。国の制度や大阪府の制度も活用し、早期実現に向け、関係各署と協議研究していく



公共施設のエコ対策について

明政会

杉本 淳



「まちなみ」条例について

日本共产党

早乙女 実

公立小学校
英語教育について

大阪維新の会

飯阪 光典

問 現在建設中の南松尾はつが野学園について、エコ対策の取り組みを確認したい。

答 太陽光発電設備、中庭の散水利用を目的とした雨水利用タンクの設置、芝生の整備、屋上の緑化、教室や体育館等におけるLED照明を導入している。

問 新庁舎はどうか。

答 今後作成をしていくことになる基本計画を踏まえた基本設計の中で具体的に検討する。

問 消防署はどうか。

答 既存の北分署・南分署については太陽光発電設備を設置、また雨水を防火水槽用の補給水として利用しており、今後建設予定の（仮称）中央消防署についてもエコ対策を念頭に入れ基本設計、実施設計の中で検討していく。

問 太陽光や雨水の利用など環境に配慮した設備に係る市の考えを教えてほしい。

答 今後も太陽光発電や雨水利用は第二次和泉市環境基本計画の新エネルギー・省エネルギー項目において、取り組んでいく。

要望 太陽光や雨水、特に雨水はトイレの洗浄水に利用するなど、バリアフリーはもちろんのこと、管理コストの削減を念頭に入れたものであることを強く要望する。

その他 本市における契約方法について

その他 他の質問項目

問 平成11年に制定され、弥生町等が指定を受けている「和泉市宅地開発地域の良好なまちなみ環境の保全に関する条例（まちなみ条例）」で、店舗等の建築規制はできなののか。

答 都市計画法における用途地域の制限として、住居専用地域等では一定規模における店舗の建築が制限されるが、建築基準法及び都市計画法に適合していれば「まちなみ条例」で規制はできないのが現状。

問 弥生町自治会では「まちなみ条例」に基づく自治会「公告」で、「2階建てを超える建物の禁止」「店舗指定地以外の店舗併用住宅の禁止」等「5つの禁止事項」をうたっているが、事業者・施主と合意形成が困難な事態も生じている。市として指導はできないのか。

答 市の担当窓口としては、開発事業者等に対し、弥生町まちなみ地区においてまちなみ地区の規制内容や、自治会独自の申し合わせがある旨説明し、地元と協議調整を図るよう努めている。

要望 住民は良好な住環境を守るために、大変な努力や苦労をしている。市として開発指導等で計画的に形成した良好なまちなみ環境を守るために、一層の努力を要望する。

問 大阪府作成の公立小学校英語学習6力年プログラム「DREAM（ドリーム）」とは、どのようなものか。

答 大阪府のオリジナル英語DVD教材で、英語の4技能「聞く」「話す」「読む」「書く」の育成を目的として作成された。

問 当市における活用の実態と今後の予定について、また、来春開校予定の施設一体型小中一貫校での取り組みについてお聞きする。

答 現状では、横尾中学校区の2小学校において取り組んでおり、今後活用する学校を増やしていきたい。また、小中一貫校においても活用を含め、来年度からの取り組みについて準備・検討段階である。

要望 子どもたちの未来へつながる可能性は無限であり、その可能性を広げるのが我々大人の仕事だ。また、コミュニケーションツールとして「使える英語」の習得は、子どもたちの将来の夢を叶えるツールとなるのは明らかである。そして、英語に親しむ時期が早ければ早いほど習得に効果をもたらす。当市でも現代のグローバル化に対応できる小学校英語教育への積極的な取り組みを要望する。

その他 公の施設の使用料等の見直しについて

その他 小・中学校のエアコン設置状況について

意見書

次の4件を可決し、各関係省庁に送付しました。

- ・さらなる患者負担増で受診抑制がおきないよう、慎重な審議を行うことを求める意見書
- ・返済不要の「給付型奨学金」の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書
- ・同一労働同一賃金制度の実現を求める意見書
- ・チーム学校推進法の早期制定を求める意見書

人事案件に同意

次の方が市長に選任・推薦され、議会として同意しました。

教育委員会委員

- まつお たかひと
《再任》松尾 孝人氏(太町在住・歯科医師)
任期:平成28年11月9日～平成32年11月8日
- ふじわら まさこ
《新任》藤原 真佐子氏(箕形町在住・委託社員)
任期:平成28年11月9日～平成32年11月8日

公平委員会委員

- おかもと のりこ
《新任》岡本 規子氏(春木町在住・社会保険労務士)
任期:平成28年11月9日～平成32年11月8日

固定資産評価審査委員会委員

- ふじわら ゆうじ
《再任》藤原 優次氏(浦田町在住・織布業経営)
任期:平成28年10月22日～平成31年10月21日

議員の年賀状・寄付は禁止されています

公職選挙法により年賀状などの時候のあいさつ状(答礼のための自筆のものを除く)を出すことや、寄付を行うことが禁止されています。市民の皆さまのご理解とご協力をお願いします。

委員会役員の改選により、広報広聴委員会のメンバーが新しました。今定例会で行われた議会役員会のメンバーが新しました。市民の皆さまに議会活動をより分かりやすくお伝えするため、議会だよりをはじめ、ホームページや映像配信がより充実したものになるよう協議してまいりますのでよろしくお願いいたします。

編集後記

ヘ広報広聴委員会
委員長
遠吉岡ス関
藤川ヘル・デ
隆茂博繁
志樹子ン樹

第4回定例会の予定

議事の都合により日程や開会時間が変更される場合もありますので、詳しくは電話:0725-99-8154市議会事務局へお問合せください。

日程	会議	場所	開会時間
11月22日(火)	議会運営委員会	委員会室	午後1時
11月30日(水)	本会議(議案審議)	議場	午前10時
12月5日(月)	厚生文教委員会・協議会	委員会室	午前10時
12月6日(火)	都市環境委員会・協議会	委員会室	午前10時
12月7日(水)	総務安全委員会・協議会	委員会室	午前10時
12月9日(金)	議会運営委員会	委員会室	午後1時
12月15日(木) ～19日(月)	本会議(一般質問)	議場	午前10時
12月20日(火)	本会議(議案審議)	議場	午前10時

第3回定例会・委員会の傍聴

	開催期間	傍聴者	ライブ映像 中継閲覧者(*1)
本会議	10月3日 ～10月31日	5人	78人
常任委員会	10月17日 ～10月19日	1人	*2

*1 開催日ごとのライブ中継閲覧者数のうち、最大アクセス時の人数を累計したものです。

*2 委員会室で開催される会議は、ユーストリームで中継を行っており、閲覧者数は把握できませんのでご了承ください。

トピックス

◆子ども議会

「和泉市子ども議会」が平成28年8月2日(火)に開催されました。18回目となる今年は、市内各小学校から21人が参加しました。「こんな町にできたらいいな～これからの和泉市を考える～」をテーマに、子どもたちが和泉市の未来像を具体的に提言し、市長及び担当部長と質疑・答弁を交わしました。

市議会へのご意見をお聞かせください

電話、ファックス、市議会ホームページの「ご意見・お問い合わせ」フォームなどからお寄せください。
〒594-8501 和泉市役所 議会事務局
電話:0725-99-8154(直通) FAX:0725-43-4525